

議事録

【会議名称】令和 7 年度 第 2 回朝霞地区在宅医療・介護連携推進会議

【日 時】令和 7 年 10 月 27 日（月）15:30～17:00

【会 場】和光市総合福祉会館 3 階 第 2 会議室

【出席者】別紙参照

【議 題】（１）令和 7 年度朝霞地区在宅医療・介護連携推進事業上半期報告

（２）令和 8 年度事業計画に向けた意見交換

（各職能団体・行政の取り組み予定の共有）

（３）その他

議題（１）令和 7 年度朝霞地区在宅医療・介護連携推進事業上半期報告

事務局菅田・高田より、令和 7 年度上半期朝霞地区在宅医療・介護連携推進事業について報告。

議題（２）令和 8 年度事業計画に向けた意見交換

■本多副代表（居宅介護支援事業所山吹）

- ・来年度も引き続き「新座ケアネットワーク」の活動を継続予定。
- ・11 月 7 日に堀ノ内病院の小堀先生を講師に招き、研修を実施予定。
- ・ケアマネジャーとして現場で感じるのは、事業所・人員の不足。
 - 高齢者人口が増加する一方で、ケアマネジャーやヘルパーが減少。
 - 高齢者を支える受け皿が減少傾向にあり、今後の大きな課題と考える。

■出浦医師（でうら医院）

- ・これまで「地域在宅拠点」を設け、在宅患者の相談対応などを実施してきたが、今後活動規模はおおよそ半分程度に縮小する見込み。
- ・今後は、歯科医師会が拠点事業を担い、より効率的に運営できるよう調整中。
- ・体制は一部変わるものの、事業内容自体は大きく変えず継続予定。
- ・今後とも関係機関との連携を継続していきたい。

■大谷地委員（コスモファーマシー）

- ・薬剤師会としては、入退院時の連携強化に取り組んでいる。
- ・地域連携委員会において、「入退院支援のしおり」の活用方法を検討中。
 - 現在、委員メンバーで具体的な活用方法を協議している段階。
 - 今後は勉強会や会内周知の機会を設け、地域に広めたいと考えている。
- ・MCS の利用が広がっており、薬局間でも情報共有が進みつつある。
 - ただし、運用面での課題も多く、今後の改善が必要と感じている。

■上島委員（新座志木中央総合病院）

- ・急性期病院として、地域や大学との関わり方を改めて考えていく必要があると感じている。
- ・地域での多職種連携が進む中で、病院としてどのように関わるかが課題。
- ・ACP の推進も重要と考え、病院内でも勉強会を開催している。
 - 関心を持つスタッフは増えているが、具体的に何をすればよいか分からないという声も多い。

- ・先日、志木市の「ケアカフェ」に参加し、地域との関係づくりを進めている。
- ・同院では地域包括ケア病棟においてレスパイト入院（自宅⇄自宅の短期入院）を実施。
 - 医療行為（酸素・経管栄養など）を伴う方も受け入れ可能。
 - 利用希望者はホームページから申込書をダウンロードできる。
 - 地域からの積極的な利用を呼びかけたい。

■富田委員（あさか相生病院）

- 昨年 6 月に「あさか相生病院」として再始動。病床を 77 床から 100 床に拡大し、地域包括ケア 24 床・一般急性期 26 床へ再編。看護師も充足し、稼働率 90% 超と安定。
- ・慢性期・回復期中心の病院として、TMG あさか医療センターや新座志木中央総合病院からの転院患者を受け入れ、在宅復帰・施設移行を支援。
 - ・レスパイト・ターミナルケアなど在宅支援型入院体制を整備中。来月、南西部地区約 20 機関と連携会議を開催し、転院・受け入れの流れを明確化予定。
 - ・訪問診療・訪問看護、嚥下・栄養支援、ACP にも注力し、地域に根ざした医療提供体制の確立を目指す。

■森田委員（TMG 宗岡中央病院）

- ・理学療法士会として、介護予防人材の育成や地域ケア会議助言者の養成など、地域専門職の支援に取り組んでいる。
- ・資格制度の変更により若手が資格取得・地域参加しにくくなっており、現場デビューが遅れる点を懸念。職能団体への加入率の低さも課題で、研修や情報共有の機会拡大が必要。
- ・今後は市との連携強化や、多職種・地域機関との意見交換会の開催を通じて、顔の見える関係づくりを進めていきたい。

■北村委員（TMG あさか医療センター）

- ・作業療法士会として地域で活動できる人材育成に取り組むが、研修要件が厳しく若手が参加しづらいのが課題。
- ・県作業療法士会の地域包括ケア推進部で研修講師を務め、若手が地域活動に関われる仕組みを模索中。
- ・病院では朝霞市と連携し、未病対策など住民の健康支援を推進。リハ職同士の連携を深めるため、地域の病院・施設間でグループを立ち上げた。
- ・今後は住民との接点を増やし、地域により身近な活動を広げていきたい。

■山口委員（NPO 法人 ぽけっとステーション）

- ・栄養士会（かくの木）と連携し、在宅ケア関連資料の作成などを共同実施。
- ・介護支援専門員協会地域包括ケア部にも所属し、来年度は栄養士会との合同企画を予定。
- ・和光市では地域ケアマネ向け勉強会を計画中。
- ・医療に苦手意識のあるケアマネにも参加を促し、地域の医療・介護連携強化を目指す。

■恩田委員（埼玉県歯科衛生士会 朝霞支部）

- ・地域ケア会議や介護予防事業に参加し、訪問ケア現場での連携を推進。
- ・口腔ケアが必須である事業所が増え、歯科衛生士の関与が重要に。
- ・現場では職員の理解・実践が追いつかない課題もあり、支援・助言を通じて体制強化を図っている。

■川淵委員（中央地域包括支援センター）

- ・各エリアで毎月ケース会議を実施し、ACP の視点から助言を行っている。
- ・医療につながっていない高齢者宅への訪問支援や介護への橋渡しも実施。
- ・センター長主催の勉強会を年 10 回開催し、包括職員やケアマネのスキル向上に取り組んでいる。

■杉浦委員（地域包括支援センター つつじの郷）

- ・地域ケア会議でケアマネを中心に課題解決を進めているが、医療介入が難しい事例も多い。
- ・病院入院時に相談員が見つからない場合は、家族や病棟看護師を通じて対応。
- ・介護予防サービスへのつながりが難しく、市の取組が十分に活かされていない点を課題として挙げた。

■辻委員（高齢者あんしん相談センター せせらぎ）

- ・MCS 活用を進め、訪問診療などと円滑に情報共有できる体制を整備。
- ・職員向けの操作教育も実施中。
- ・透析拒否など困難ケースに対し、関係機関と連携して支援を継続。
- ・今後も多職種連携を深め、課題解決に向けた支援を行っていききたいと述べた。

■稲垣委員（西部高齢者相談センター）

- ・市支給のタブレットを活用し、各包括で MCS を利用。
- ・日常業務でのケアマネ連携ツールとして定着しつつある。
- ・ACP 普及に注力し、市主催講座や勉強会を通じて住民啓発を実施。
- ・地域ケア会議では毎月複数事例を検討し、医療職との協働体制を強化。
- ・今後は在宅緩和ケアガイドブックの地域活用を広げたいと述べた。

■中尾委員（社会福祉法人和光福祉会 特別養護老人ホーム和光苑）

- ・令和 6 年度より医療機関との連携が強化され、毎月情報共有の打合せを実施。
- ・入院・退院時のスムーズな連携や感染症対応を重視し、専門家の助言を受けながら研修等を実施。
- ・人材不足が続く中、ICT・介護ロボットを導入して業務効率化を図っている。
- ・物価高騰により運営面の厳しさも課題となっている。

■朝霞保健所 赤岩氏

- ・新興感染症発生を想定した高齢者施設対応訓練を実施。
 - 昨年度：TMG あさか医療センター、今年度：イムス三芳総合病院が協力。
- ・10 年に一度の新感染症発生を見据え、来年度も継続予定。
- ・9 月に「地域医療構想調整会議」を開催し、医師会・薬剤師会・病院・行政が参加。
- ・在宅医療に係る地域の先進的取組を共有し、医療連携の深化を図っている。

■新座市役所 介護保険課

- ・事業所の人員不足（マンパワー）を課題とし、伴走支援を通じた地域実装を推進。
- ・ACP 普及を包括支援センター中心に進め、住民への浸透を図る。
- ・新座志木中央総合病院の「コプスカフェ」と連携し、地域交流を促進。
- ・課題把握のためアンケート調査を実施し、来年度計画に反映予定。
- ・「顔の見える関係」から「腕・腹の見える関係」への深化を目指す。
- ・人材確保と高齢化への対応が今後の課題。

■和光市役所 長寿あんしん課

- ・令和 4 年度より地区社協で ACP 講座を順次開催、今年度で 1 巡目が完了予定。
- ・今後は 2 巡目・3 巡目として定着を図り、住民への浸透を目指す。
- ・専門職向け ACP 講座も実施中で、次年度の発展的内容を検討中。
- ・医師・ケアマネらによる「お茶会」形式の情報交換会も実施。
- ・今後は参加者層の拡大と継続的な関係構築が課題。

■志木市 長寿応援課

- ・地域ケアの場で多職種連携を進め、ケース共有やチーム支援を強化。
- ・11 月に在宅医療・介護連携の市民向けイベントを開催予定。
 - 医療・介護・福祉用具など各分野の展示・相談ブースを設置。
- ・3 年に一度の市民調査を実施し、地域課題の把握と仕組みづくりに反映。

■朝霞市 長寿はつらつ課

- ・令和 6～8 年度の高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき施策を推進。
- ・多職種意見交換会「地域ケアカフェあさか」を開催（参加 56 名）、継続予定。
- ・ACP ワーキングを中心に市民向けリーフレットを作成中。
- ・来年度、組織改編により「地域共生社会課」へ移行予定。
- ・縦割りにとらわれず、福祉の総合相談や重層的支援体制を整備していく方針。

■木下副室長

- ・2 か月に 1 回の支援室・4 市担当者会議へは室長・副室長のどちらかが必ず出席し、情報共有を密に行うよう心がけている。
- また、支援室との連携強化を進めており、日常的に意見交換しながら、相談業務の充実に力を入れている。
- ・支援室で受けた相談の中で医療的支援が必要なものは、町田室長と連携して医師会側で積極的に対応する方針。「困ったらまず支援室へ」という体制を整えたいと考えている。
- ・今後、相談・支援のデータが蓄積されることで、地域の課題がより明確になり、対応策を検討できると期待。
- ・次の課題としては認知症対策。医師会でもまだ十分な体制が整っていない分野であり、行政や地域包括支援センターと連携しながら、医療と介護が一体で支えられる仕組みを作りたいと考えている。
- ・特に、初期対応や BPSD への支援など、どこから手をつけるかを一緒に考えていく必要がある。
- ・一方、在宅医療の分野全体では、参入する医療機関が増える一方で質の担保が課題になっている。
- ・来年度からは、厚生局や保険者による訪問診療・訪問看護への指導が強化される見込み。地域でも、質の高い在宅医療を維持できるよう取り組んでいきたい。

■町田室長

- ・木下先生と連携し、認知症で医療・介護につながらない方への支援体制づくりを検討中。
- ・包括が直面している困難事例に医療が早期に関われる仕組みを作りたい。
- ・医師会内では理事中心の委員会構成により、現場の在宅医が関わりづらい現状が課題。
- ・理事以外の在宅医・認知症担当医が集まる新しい「ドクター会議」設置を提案。
- ・令和 7 年度は「認知症」をキーワードに、地域包括・行政・医師会が連携した活動を強化していく方針。
- ・制度の隙間で支援が届きにくい人にも目を向け、関係機関が連携して対応できるようにしていきたい。

■浅井代表（TMG サテライトクリニック朝霞台）よりまとめ

各分野がそれぞれの立場から考えや取り組みを共有できたことは非常に有意義であり、行政や地域福祉の窓口拡大も重要とされた。支援を必要としていながら相談先が分からず孤立してしまう高齢者も多く、地域全体で「取り残さない」体制づくりが求められる。また、ACP の推進は、医療や介護の質の向上、社会保障費の適正化の観点からも欠かせない。行政・医師会・関係職種が協力し、日常的に ACP を意識した支援を進めていくことが期待される。

議題（3）その他

◆事務局より

・次回推進会議開催日程については後日連絡いたします。

***** 次回開催 *****

【日 時】令和 8 年 3 月 2 日(月) 15：30～17：00

【場 所】和光市総合福祉会館 3 階 会議室 2

記録：奥